

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成18年6月22日(2006.6.22)

【公開番号】特開2005-217981(P2005-217981A)

【公開日】平成17年8月11日(2005.8.11)

【年通号数】公開・登録公報2005-031

【出願番号】特願2004-24782(P2004-24782)

【国際特許分類】

H 0 4 N 1/00 (2006.01)

B 4 1 J 29/38 (2006.01)

B 4 1 J 29/42 (2006.01)

G 0 3 G 21/00 (2006.01)

B 4 1 J 29/00 (2006.01)

【F I】

H 0 4 N 1/00 C

B 4 1 J 29/38 D

B 4 1 J 29/38 Z

B 4 1 J 29/42 E

G 0 3 G 21/00 3 7 6

G 0 3 G 21/00 3 8 6

G 0 3 G 21/00 3 9 8

B 4 1 J 29/00 T

【手続補正書】

【提出日】平成18年4月28日(2006.4.28)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0002

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0002】

従来のデジタル複写機、ファクシミリ、複合装置では、定着装置の温度を予熱温度にした省エネ効果の少ない第1の節電モードと、定着をオフするなど高い省エネ効果の得られる第2の節電モードの2つの節電モードを有するものにおいて、印字や操作がされない状態が短い時間であれば第1の節電モードになり、さらに放置すると第2の節電モードになる。また節電キーを単押しした場合は第1の節電モードになり、長押しした場合は第2の節電モードになるものが提案されている（例えば特許文献1を参照。）。同様に、第1の節電モードと、この第1の節電モードより高い省エネ効果の得られる第2の節電モードの2つの節電モードを有するものにおいて、印字や操作がされない状態が短い時間であれば第1の節電モードになり、さらに放置すると第2の節電モードになる。また節電キーを第1の操作方法で行った場合は第1の節電モードになり、第2の操作方法で行った場合は第2の節電モードになるものが提案されている（例えば特許文献2を参照。）。